



# 平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 18日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 7226 本社所在都道府県 兵庫県  
 (URL http://www.kyokuto.com/)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田中 勝志  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 中村 俊治 TEL (0798) 66 - 1003

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日  
 親会社等の名称 (コード番号: ) 親会社における当社の議決権所有比率: %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 [百万円未満切捨表示]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	27,682	2.9	1,124	3.2	998	11.9
16年 9月中間期	28,507	8.2	1,090	18.3	1,133	3.1
17年 3月期	60,570		2,314		2,275	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	440	23.7	15.58	15.47
16年 9月中間期	577	17.2	20.55	20.22
17年 3月期	963		32.42	32.04

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 79 百万円 16年 9月中間期 53 百万円  
 17年 3月期 7 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 28,267,504 株 16年 9月中間期 28,107,563 株  
 17年 3月期 28,148,089 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	83,501	56,028	67.1	1,989.45
16年 9月中間期	84,893	55,068	64.9	1,952.49
17年 3月期	87,300	55,546	63.6	1,968.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 28,163,050 株 16年 9月中間期 28,204,076 株  
 17年 3月期 28,212,503 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	3,795	2,784	3,571	9,825
16年 9月中間期	1,882	154	3,006	13,683
17年 3月期	2,584	547	2,809	12,370

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	58,400	2,450	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 98 銭

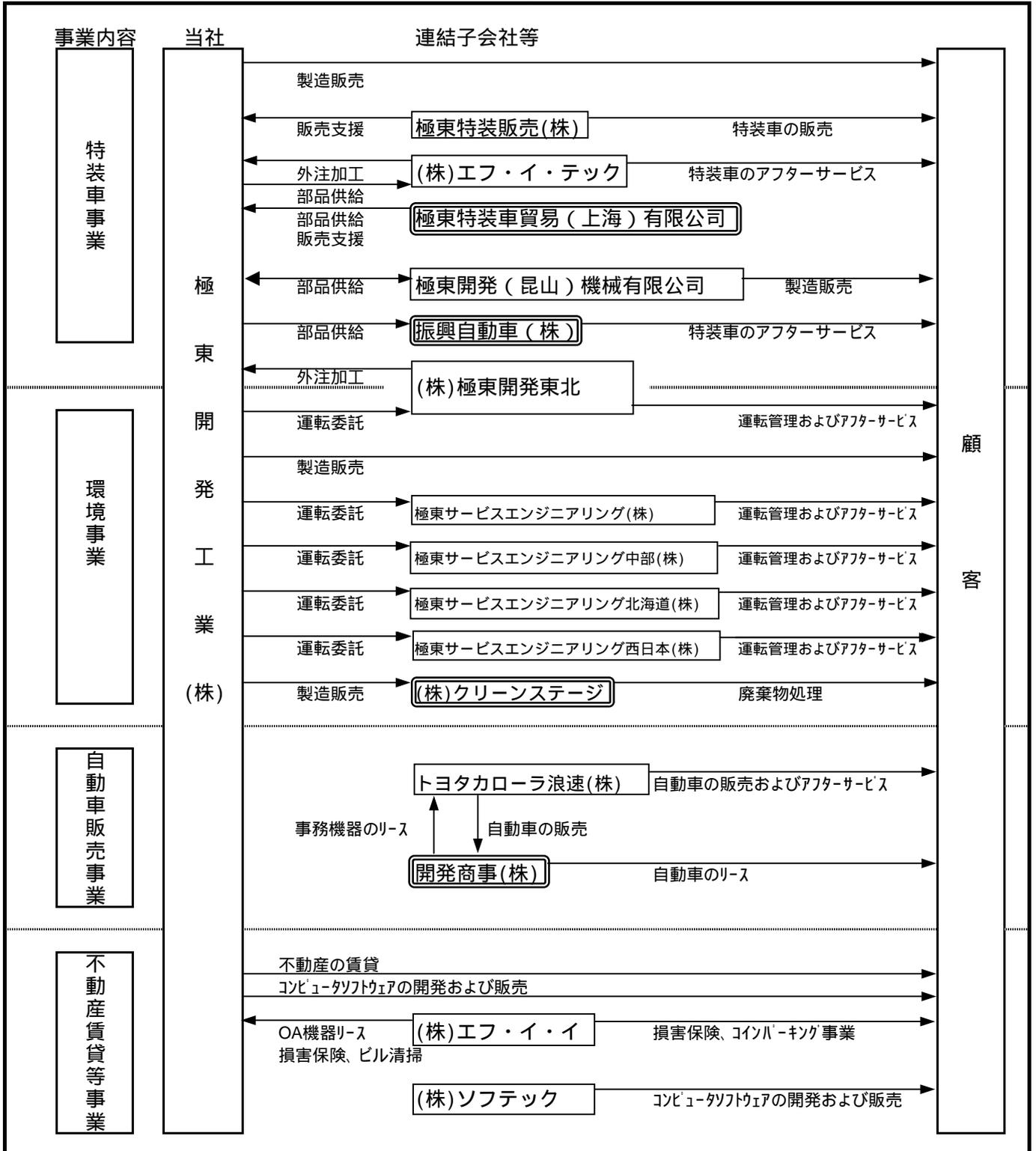
(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、平成17年11月18日をもって普通株式1株を1.5株に分割いたしましたので、分割後の当期末予想発行済株式数により算出しています。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（連結子会社 11 社および持分法適用会社 4 社）は、ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車などを始めとする特装車と、リサイクルプラザ・リサイクルセンター、RDF（ごみ固形燃料化）施設、廃棄物ガス化溶融施設などを中心とする環境整備機器及び施設の製造販売、ならびに自動車販売を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務、不動産賃貸等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



[凡例]  連結子会社  
 持分法適用会社

< 関係会社の状況 >

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)
(連結子会社)				
トヨタカローラ浪速(株)	大阪市浪速区	90	自動車販売事業	100.0
(株)極東開発東北	青森県八戸市	90	特装車事業 環境事業	100.0
極東特装販売(株)	兵庫県西宮市	50	特装車事業	100.0
極東サービス エンジニアリング(株)	東京都港区	50	環境事業	100.0
極東サービス エンジニアリング中部(株)	愛知県小牧市	10	環境事業	100.0
極東サービス エンジニアリング北海道(株)	札幌市中央区	10	環境事業	100.0
極東サービス エンジニアリング西日本(株)	兵庫県西宮市	10	環境事業	100.0
(株)エフ・イ・イ	兵庫県西宮市	50	不動産賃貸等事業	100.0
(株)ソフテック	兵庫県西宮市	40	不動産賃貸等事業	100.0
(株)エフ・イ・テック	兵庫県西宮市	30	特装車事業	100.0
極東開発(昆山)機械有限公司	中国昆山市	1,416 (US\$ 1,300万)	特装車事業	100.0
(持分法適用非連結子会社)				
開発商事(株)	大阪市浪速区	10	自動車販売事業	100.0 (100.0)
振興自動車(株)	北海道石狩市	70	特装車事業	82.5
極東特装車貿易(上海)有限公司	中国上海市	76 (US\$ 160万)	特装車事業	100.0
(持分法適用関連会社)				
(株)クリーンステージ	大阪府和泉市	1,000	環境事業	40.0

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
3. 平成17年10月3日付で、極東開発パーキング(株)(当社100%出資、資本金10百万円)を設立いたしました。  
平成18年4月1日付で特装車事業に含まれております立体駐車事業ならびに不動産賃貸等事業に含まれております  
コインパーキング事業を同社に移管する予定です。

## **2. 経営方針**

### **(1) 会社の経営の基本方針**

極東開発グループは、「技術と信用を重んじ 一致協力して企業の生成発展に努力し 広く社会に奉仕する」ことを経営理念としています。

お客様や取引先をはじめ株主・従業員・地域社会などの数多くの人々との関係の中で、企業としての社会的役割、責任を自覚した経営を行い、公正で健全な企業活動を通じて、安全で高性能・高品質の製品とサービスを提供して、社会への貢献と企業価値の拡大をはかることを基本的な経営方針としております。

このような方針のもと、当社グループは特装車事業、環境事業、自動車販売事業、不動産賃貸等事業の4つを主な柱として事業を展開しています。

### **(2) 利益配分に関する基本方針**

当社グループでは、業績に見合った利益還元と安定的利益還元の双方を経営の重要政策と考え、業績と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

平成18年3月期の配当金につきましては、中間配当金は前期と同様1株5円とさせていただきますたく存じます。期末配当金につきましては、平成17年9月30日を分割基準日とする株式分割（普通株式1株を1.5株に分割）を実施いたしましたことを考慮し、1株4円とさせていただきますたく存じます。

これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株9円となります。なお、株式分割実施前に換算すると1株11円となり、前期の普通配当1株10円（創立50周年記念配当1株2円を除く）より実質1円の増配となります。

### **(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題**

平成16年4月1日より平成19年3月31日までの期間を対象に中期経営計画（3ヵ年計画）として「Plan2004」を策定し、計画2年目として、以下の経営課題にグループの総力を上げて取り組んでおります。

計画の概要を次にご説明します。

#### **<「Plan2004」の基本方針>**

基本方針：経営基盤を強化し、企業の発展と企業価値の向上をはかる。

中核技術の向上によるブランド力の強化

海外への積極的なグローバル事業展開

「選択と集中」による、事業の再構築と新規事業開拓

#### **<「Plan2004」の重点戦略>**

##### **1. ブランド力の強化**

Plan2004では、特装車および環境整備機器の総合メーカーとして当社グループの中核となる技術の向上によりブランド力を強化して、競合他社との差別化をはかり、市

場での優位性を高めてまいります。研究開発部門など技術スタッフの強化、教育体制の充実を進めながら、新製品の開発や既存製品の商品力の強化を推進して、シェアの拡大、売上高の増加、収益性の向上をはかります。

## 2．特装車事業（国内）

主力の特装車事業では、ダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車等の特装車の製造、販売、アフターサービスを中心に事業を展開しております。

国内の特装車市場は、平成15年3月期までは建設・輸送業界の不振等により低迷しておりましたが、平成16年3月期以降はディーゼル車排気ガス規制の強化等の影響により需要が回復し、トラックの買い替えが促進されています。このような国内トラック市場の需要回復に対応して、保有台数の多い首都圏への営業人員の配置など国内販売体制の強化、新製品の開発などにより売上の確保を図るとともに、中国からの資材調達の推進等によるコストダウン、品質の向上、直営サービスセンターの充実によるサービス体制の強化等の諸施策を実行し、国内特装車事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

## 3．特装車事業（海外）

海外については、高い経済成長を背景として旺盛な建設投資の続く中国向けの建設関連車両（ミキサー車、コンクリートポンプ車等）の輸出が好調に推移しております。中国政府の金融引締め政策等の影響による一時的な伸び悩みが見られるものの、中国の市場は当面継続的な拡大が見込まれます。当社は、市場のニーズを的確にとらえ、高品質かつ競争力の高い製品を投入することで、中国やアジア諸国をはじめとする海外市場における事業の拡大に注力してまいります。

当社は、従来から国内工場で生産した製品を海外に輸出しておりましたが、特装車事業の拡大と価格競争力の向上を目的として、平成17年4月から100%出資の中国現地法人（中国江蘇省昆山市）で、特装車の生産を開始しました。現在はミキサー車の生産を行っており、当期中にコンクリートポンプ車の生産も開始する予定です。その後は、市場動向を勘案しながら、生産品目の拡大を図ってまいります。これにより海外事業の拡大をはかるとともに、同工場から日本の工場へ部品やキットを供給してコストダウンをはかり、これらの相乗効果で当社グループの特装車事業の強化をはかります。

## 4．環境事業

環境事業は、主に地方自治体向けにリサイクルプラザ、リサイクルセンター等の環境整備機器および施設の製造、販売、アフターサービスを中心に、事業の拡大をはかってまいりました。この分野は、将来的にも成長が期待できますが、競争は一段と熾烈化しております。今後は既存事業の一層の強化と取扱い製品の拡大により、受注を確保するとともに収益性の向上をはかることが重要な課題となっております。従来のリサイクルプラザ、リサイクルセンター、RDF（ごみ固形燃料化）施設等の商品力、販売力の強化に努めるとともに、収益性の高いメンテナンス・運転受託事業の拡大にも注力して、売上の確保と収益性の向上をはかります。

また、次世代型の焼却炉として将来の需要が期待されます廃棄物ガス化溶融施設の商品力強化と2号機の受注活動に注力するとともに、廃棄物炭化装置等の販売や、廃棄物処理事業などの新分野にも取り組みながら環境事業の基盤強化と拡大をはかってまいります。

## 5．自動車販売事業

自動車販売事業はトヨタカローラ系乗用車の販売を展開しております。この部門は販売競争の激化により厳しい経営環境にあります。売上高の確保と収益性の改善に努めてまいります。

## 6．不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、資本の効率的運用の一環として不動産の有効活用をはかり安定収益の確保に努めることを目的に展開しております。また成長分野であるコインパーキング事業などにも注力してまいります。

基幹の特装車事業、環境事業等を核としながら、不動産賃貸による安定収益の確保をはかるとともに、成長分野に経営資源を投入することにより、資産・資本を効率的に運用し企業価値の拡大に努めてまいります。

## <「Plan2004」の取組状況>

### 1．排気ガス規制への対応

特装車事業につきましては、平成17年10月から新長期排ガス規制が実施されることによる買い替え需要に対応して、販売体制の強化や、サービス体制の充実、商品力の強化等の諸施策を実行いたしました。

### 2．中国現地工場開業

平成17年4月より中国の極東開発(昆山)機械有限公司の新工場が開業いたしました。同工場では、当初ミキサー車の生産を行い、当期中にはコンクリートポンプ車の生産も開始する予定です。同工場の概要は次のとおりです。

#### 【新工場の概要】

現地法人名:極東開発(昆山)機械有限公司

所在地:中国江蘇省昆山市経済技術開発区日本工業園

資本金:1,300万米ドル(当社100%出資)

工場面積(土地)83,140m<sup>2</sup>、工場面積(建物):15,431m<sup>2</sup>

売上計画:(2006年3月期)4億円

(2011年3月期)40億円

### 3．製品の価格改訂の実施

平成16年度以降、鋼材等原材料価格が高騰していることを踏まえ、製品の価格改訂を実施しております。改訂率は特装車全製品で5～10%の値上げを目標としておりますが、当中間期では概ね1%の改訂を実施いたしました。

今後もお客様のご理解とご協力をいただきながら、製品価格の改訂を実施してまいります。

### 4．コストダウン

価格競争力の向上をはかるため、中国からの資材調達、部品等の標準化、共通化の推進等によるコストダウンに取り組んでおりますが、鋼材等原材料価格の高騰により、厳しい環境にあります。

今後は、中国の調達拠点である極東特装車貿易(上海)有限公司に加えて、昆山工場が

らの部品やキットの調達を行うとともに、部品の標準化、共通化さらには設計段階からの見直しを行い、一層のコストダウンを推進してまいります。

#### **5．環境事業の拡大**

次世代型焼却炉として将来の需要が期待されます廃棄物ガス化溶融施設の第1号機を平成17年3月に納入しております。今後第2号機以降の受注確保のため積極的な営業活動を展開し、環境事業の更なる拡大に努めております。

#### **6．新製品の開発等**

特装車の商品力の強化を図るため、当中間期では、テールゲートリフター、脱着ボデー車の新機種等7機種の製品を開発し、市場投入いたしました。

その他、今後拡大が見込まれるパーキング事業の拡大を図るとともに、業務提携、新規分野の開拓にも積極的に取り組み、収益の確保に努めました。

#### **(4) 目標とする経営指標**

上記の「Plan2004」の諸施策を着実に実行することにより、最終年度にあたる平成19年3月期には連結ベースで売上高66,500百万円、経常利益4,470百万円、当期純利益2,650百万円、ROA 3.1%、ROE 4.6%を経営目標としています。

#### **(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況**

##### **<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>**

当社グループは、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な決定を行なうとともに、その方針や戦略を確実に、スピーディーに、かつタイムリーに実行するための執行体制を強化し、企業価値の拡大をはかることを主眼として、経営機構改革を実施しております。さらに、意思決定から実行までの過程において、法令やルールの遵守を徹底するため、監査・監督機能を強化しています。企業倫理の高揚をはかりながら、健全な企業活動を通じ、一企業として、また社会の一員としての社会的責任や役割を自覚して、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員などの様々な関係者との良好な関係を築いていくことを、経営上の重要な課題として認識しております。

このような観点から今後も株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能や制度はもとより、社内規定などの自主的なルールについても一層の強化、改善、整備をはかりながら、企業として発展してまいりたいと考えております。

##### **<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>**

###### **会社の機関および内部統制システム等の整備の状況**

###### **・取締役会、経営会議**

当社は7名の取締役により、毎月2回の経営会議と毎月1回の取締役会で、監査役の出席のもと重要な経営の意思決定と職務執行の監督を行っています。

なお、取締役の任期に関しては業績に対する責任の明確化と組織の活性化をはかるため、当社および全ての子会社について、取締役の任期を商法で定める2年から1年に短縮しております。

## ・執行体制

経営計画の実行に関しては、執行役員制度を採用して、16名の執行役員（うち取締役兼務7名）が、それぞれの担当部門・責任区分の中で、経営会議、取締役会で決定された経営方針、事業計画の実行に努めています。執行役員で構成される事業運営会議を月1回開催し、各執行役員が進捗を報告し、各部門の課題と解決方法と、その実行状況を確認することで、事業計画の実施の徹底と業績確保の促進をはかっております。

## ・監査役会

監査体制につきましては、当社では監査役制度を採用し、社外監査役2名を含んだ4名の監査役が監査役会を構成し、監査方針等に基づき取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況の調査を通じて取締役の職務執行を調査して、経営の監督機能の充実、強化をはかっております。

## ・内部監査

内部監査組織としては、専任スタッフで構成される監査室を設置しております。監査室は期毎に定めた監査計画に基づき、当社グループの各部門の業務監査を実施し、その結果を取締役に報告することで、チェック体制の構築と業務の適正な実施を推進しております。

## ・会計監査等

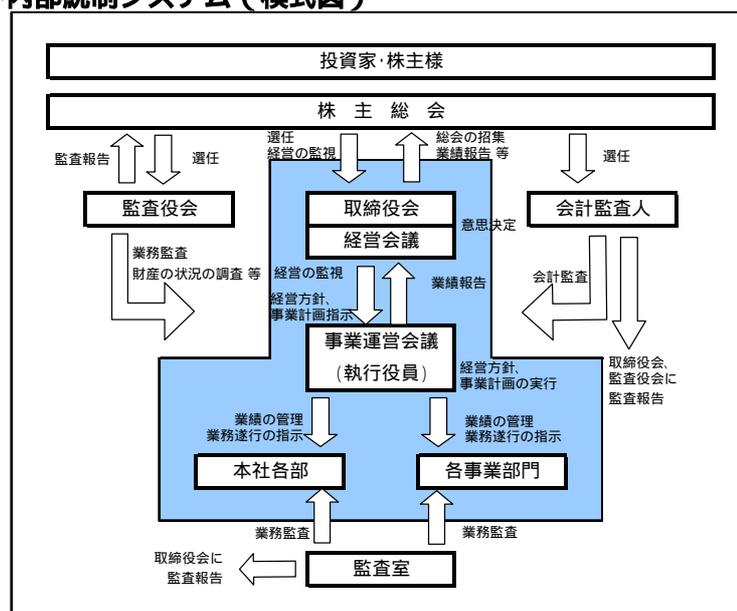
会計監査人は有恒監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は前田雅行及び山本晃嗣であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名であります。

その他、重要な契約の締結や訴訟など法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、都度適切なアドバイスを受ける体制を構築しております。

## ・当社の機関および内部統制システム（模式図）



## **コンプライアンスへの取り組みおよびリスク管理体制**

コンプライアンスの取り組みに関しては、従業員一人一人が企業としての社会的役割、責任を自覚した活動を行うための指針として、「極東開発工業ビジネス行動規範」を制定するとともに、CSR担当役員を選任しております。また、平成17年4月1日より全面施行されました個人情報保護法への対応として、「個人情報保護規定」を制定し、個人情報の管理、取扱い等について従業員に対し周知徹底するとともに、セキュリティの強化等個人情報保護のための対策を講じております。今後も継続的に従業員の法令遵守やモラルアップに必要な教育・啓蒙活動を実施して、コンプライアンスの強化をはかってまいります。

リスク管理体制に関しては、不慮の事故や経営上の様々なリスクに対してスピーディーで的確な対応ができるよう、社内規定として「経営危機管理規定」を制定し、会社が危機に直面した場合の情報管理、対策本部における対応方針の決定などを定め、リスク管理の充実に努めております。

## **会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要**

該当事項はありません。

## **会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近における実施状況**

平成14年6月に、意思決定と業務執行機能の区別を明確にして、責任の明確化と経営の効率化をはかることを目的として執行役員制度を導入いたしました。また、迅速な意思決定をはかることを目的に、定款で定める取締役員数の上限を20名から12名に変更しました。更に、取締役会の活性化と業績に対する責任を明確にするため、取締役の任期を商法で定める2年から1年に短縮しました。

また、経営判断の更なるスピードアップをはかるため、平成16年6月以降、取締役の員数を従来より3名減員して7名としています。

## **(6) 親会社等に関する事項**

該当事項はありません。

## **3. 経営成績及び財政状態**

### **(1) 経営成績**

当中間期の我が国経済は、原油、鋼材をはじめとする原材料価格の高騰があったものの、企業の設備投資の増加や個人消費の回復などに支えられ、ゆるやかな回復基調を辿りました。

特装車事業をとりまく環境は、国内市場は、前期は排気ガス規制による首都圏の買替えがほぼ一巡したことにより、需要がやや低迷しましたが、当中間期は更なる規制強化への対応により需要が増加し、好調に推移しました。輸出につきましては、中国の規格変更に伴う国内メーカーの新型シャシ開発の遅れ等による影響があり、前中間期に比べ需要が減少いたしました。

環境事業は、ダイオキシン対策実施後の買い控えと各自治体の厳しい財政事情により、競合他社との販売競争が熾烈化して前期に引き続き厳しい受注環境が続きました。

このような状況下、当社グループは平成16年4月1日をスタートとする中期経営計画「Plan2004」(3ヵ年計画)の2年目として、企業の発展と企業価値の向上をはかるため、諸施策を着実に実行し、業績の向上に努めました。

この結果、当中間期の連結ベースの業績は前中間期に比べ、売上高は主力の特装車事業が大幅に増加したものの、環境事業の減少による影響により、全体では825百万円(3%)減の27,682百万円となりました。経常利益は134百万円(12%)減の998百万円となりました。中間純利益は137百万円(24%)減の440百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前中間期と比較してご説明申し上げます。

### **特装車事業**

特装車事業につきましては、国内は、ディーゼル車の排気ガス規制の強化による都市部を中心とした需要の回復に対応し、受注の確保に努めました。また、製品の価格改訂を図るとともに、中国からの資材調達等によるコストダウン、新製品の開発による商品力強化、サービス体制の充実等により、売上高の拡大と収益性の向上に努めました。これらの結果、国内は大幅に増加いたしました。輸出は中国向けの低迷により減少いたしました。

以上により、特装車事業の売上高は1,453百万円(7%)増加して20,832百万円となり、営業利益は、276百万円(43%)増加して918百万円となりました。

### **環境事業**

環境事業につきましては厳しい市場環境のなか、当社は主力のリサイクルプラザ、リサイクルセンターに加え、RDF(ごみ固形燃料化)施設、最終処分場浸出水処理施設などプラント関連の受注に注力するとともに、メンテナンス・運転受託事業の受注活動に一層努め、売上の確保をはかりました。また、将来の需要が期待されます次世代型焼却炉の廃棄物ガス化溶融施設の商品力強化と受注活動にも積極的に取り組みました。

しかしながら、売上高は前期の受注高減少による影響により、2,114百万円(43%)減少して2,847百万円となり、営業利益は、249百万円減少して111百万円の損失となりました。

受注につきましては、279百万円(9%)増加して3,532百万円となりました。

### **自動車販売事業**

自動車販売事業は、販売・サービス体制の一層の強化をはかり、売上高の確保をはかるとともに、トータルコストの削減に努め収益性の向上をはかりましたが、新車の販売が低迷し、売上高は255百万円(9%)減少して2,733百万円となりました。営業利益はコストダウンに努めましたが、36百万円の損失となりました。

## 不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業は、コインパーキング事業の拡大や賃貸事業の安定的な収益確保により、売上高は97百万円(7%)増加して1,509百万円となりました。営業利益は2百万円(1%)増の348百万円となりました。

## (2)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は企業収益の回復に支えられて堅調に推移するものと思われませんが、一方で鋼材・原油など原材料価格の高騰や、為替動向、不安定な国際情勢なども懸念されます。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan2004」の施策を着実に実行し、特装車事業、環境事業、自動車販売事業、不動産賃貸等事業の売上・利益の拡大をはかり、グループ会社との相乗効果を発揮しながら業績の向上に努め、企業価値の拡大と継続的發展を図ってまいります。

平成18年3月期連結通期の業績予想といたしましては、売上高58,400百万円、経常利益2,450百万円、当期純利益は1,900百万円を見込んでおります。

## (3)財政状態

### 資産、負債および資本の状況

当中間連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は3,798百万円(4%)減少して83,501百万円となりました。

流動資産は6,183百万円(13%)減少して42,281百万円となりました。これは、売上代金の回収が進んだことにより売上債権が3,145百万円(11%)減少したことなどが主な要因です。

固定資産は2,384百万円(6%)増加して、41,219百万円となりましたが、これは土地が1,027百万(8%)、株式市場の回復により投資有価証券が911百万円(18%)それぞれ増加したことなどによるものです。

負債につきましては、流動負債が短期借入金の減少などにより、4,469百万円(20%)減少し、固定負債は繰延税金負債の増加等により188百万円(2%)増加し、負債全体では4,280百万円(13%)減少して27,472百万円となりました。

株主資本につきましては、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等があり、482百万円(1%)増加して56,028百万円となりました。

なお当中間連結会計期間末現在の株主資本比率は67%(前期末64%)となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高に比べて2,545百万円(21%)減少して9,825百万円となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、3,795百万円（前年同期比+5,677百万円）となりましたが、これは、売上債権の回収が進んだことなどによるものです。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、2,784百万円（前年同期比2,629百万円）となりました。これは、固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、3,571百万円（前年同期比6,577百万円）となりました。これは、短期借入金の返済が主な要因です。

### （４）事業等のリスク

#### 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当中間連結会計年度において、異常な変動の事実または将来においてその要因となるものはありません。

#### 特定の取引先・製品・技術等への依存

特装車事業は、各種の特装車を国内のすべてのトラックメーカー、およびその系列のディーラー、商社等へ販売しており、特定の車種、取引先に依存しているということはありません。技術面におきましても、車種ごとに種々の製造・販売に関するノウハウを構築しております。

環境事業につきましては、日本全国の各自治体向けに、ニーズに合わせた各種のごみ処理プラントの建設、アフターサービスや運転受託等の事業を行っています。

#### 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

特装車事業に関しては、自動車として道路交通法、道路運送車両法、車両保安基準など関連法規の適用を受けます。これらの法令が制定又は改訂されることにより、法規制に適合しない製品は使用又は保有が認められなくなることがあるため、適用期前の駆け込み需要や、適用後の反動による減少などが発生し、業績面で影響を受けることがあります。

環境事業につきましては、自治体向けのごみ処理プラントの建設工事が建設業法等の規制の対象となり、国土交通大臣より建築工事業や清掃施設工事業等の許可を得て事業を展開しています。この他、ダイオキシン規制など各種の環境規制等の制定、改訂等の影響によりプラントの更新需要が発生することがあります。

#### 重大な訴訟事件等の発生

当中間連結会計期間において、業績に重大な影響を与える恐れのある訴訟事件等はありません。

#### 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

記載すべき事項はありません。

## 中間連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	42,281	50.6	46,495	54.8	48,464	55.5
現金及び預金	4,993		6,120		6,007	
受取手形及び売掛金	25,104		24,520		28,250	
有価証券	4,901		7,632		6,432	
たな卸資産	6,179		6,645		5,630	
前払費用	194		198		113	
繰延税金資産	755		879		671	
その他	331		677		1,542	
貸倒引当金	178		179		184	
固定資産	41,219	49.4	38,397	45.2	38,835	44.5
有形固定資産	31,203	37.4	29,944	35.3	29,827	34.2
建物及び構築物	15,609		15,312		14,970	
機械装置及び運搬具	1,758		1,449		1,461	
土地	13,413		12,386		12,386	
建設仮勘定	126		508		736	
その他	295		288		273	
無形固定資産	533	0.6	265	0.3	379	0.4
連結調整勘定	-		16		8	
その他	533		249		371	
投資その他の資産	9,482	11.4	8,187	9.6	8,627	9.9
投資有価証券	5,847		4,484		4,935	
長期貸付金	105		431		422	
長期前払費用	1,168		1,229		1,213	
繰延税金資産	327		318		324	
その他	2,155		1,858		1,852	
貸倒引当金	122		134		121	
資産合計	83,501	100.0	84,893	100.0	87,300	100.0

## 中間連結貸借対照表

[単位 百万円]

科 目	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負債の部 )		%		%		%
流動負債	18,209	21.8	21,054	24.8	22,679	26.0
支払手形及び買掛金	10,526		11,132		12,439	
短期借入金	3,010		6,160		6,150	
1年以内返済予定の 長期借入金	23		19		22	
未払法人税等	621		331		268	
未払消費税等	133		149		470	
未払費用	2,032		1,843		1,957	
製品保証引当金	453		335		345	
その他	1,408		1,082		1,024	
固定負債	9,263	11.1	8,770	10.3	9,074	10.4
長期借入金	1,102		1,126		1,115	
長期未払金	14		7		14	
長期預り保証金	4,263		4,246		4,275	
退職給付引当金	1,865		1,838		1,894	
役員退職慰労引当金	285		211		249	
繰延税金負債	1,287		862		1,064	
その他	444		477		460	
負債合計	27,472	32.9	29,825	35.1	31,753	36.4
( 少数株主持分 )						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
( 資本の部 )						
資本金	11,899	14.3	11,888	14.0	11,892	13.6
資本剰余金	11,718	14.0	11,706	13.8	11,711	13.4
利益剰余金	31,314	37.5	30,999	36.5	31,208	35.8
その他有価証券評価差額金	1,524	1.8	770	0.9	1,089	1.2
為替換算調整勘定	4	0.0	26	0.0	74	0.1
自己株式	432	0.5	271	0.3	280	0.3
資本合計	56,028	67.1	55,068	64.9	55,546	63.6
負債・少数株主持分 及び資本合計	83,501	100.0	84,893	100.0	87,300	100.0

## 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	27,682	100.0	28,507	100.0	60,570	100.0
売 上 原 価	21,749	78.6	22,787	79.9	48,775	80.5
売 上 総 利 益	5,932	21.4	5,719	20.1	11,795	19.5
販売費及び一般管理費	4,807	17.3	4,629	16.3	9,480	15.7
営 業 利 益	1,124	4.1	1,090	3.8	2,314	3.8
営業外収益	120	0.4	185	0.7	268	0.5
受取利息及び配当金	50		45		64	
雑 収 入	70		139		204	
営業外費用	247	0.9	142	0.5	307	0.5
支 払 利 息	56		55		114	
雑 支 出	191		86		193	
経 常 利 益	998	3.6	1,133	4.0	2,275	3.8
特別利益	164	0.6	305	1.1	542	0.9
固定資産売却益	0		1		4	
貸倒引当金戻入益	5		6		3	
投資有価証券売却益	158		296		533	
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	-		1		0	
特別損失	302	1.1	422	1.5	903	1.5
固定資産処分損	17		13		18	
投資有価証券評価損	-		56		50	
早期退職優遇金	6		15		20	
ゴルフ会員権評価損	2		4		7	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入損	0		-		-	
ガス化溶融施設特別研究費	-		324		727	
災 害 補 償 金	-		-		30	
減 損 損 失	140		-		-	
創立50周年記念費用	119		-		-	
そ の 他	15		8		48	
税金等調整前中間(当期)純利益	859	3.1	1,017	3.6	1,915	3.2
法人税、住民税及び事業税	581	2.1	328	1.2	654	1.1
法人税等調整額	161	0.6	111	0.4	298	0.5
中間(当期)純利益	440	1.6	577	2.0	963	1.6

## 中間連結剰余金計算書

[単位 百万円]

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金期首残高	11,711	11,661	11,661
資本剰余金増加高	7	45	49
ストックオプション行使による増加	7	45	49
資本剰余金中間期末（期末）残高	11,718	11,706	11,711
利益剰余金期首残高	31,208	30,742	30,742
利益剰余金増加高	440	577	963
中間（当期）純利益	440	577	963
利益剰余金減少高	335	320	496
配 当 金	197	167	308
役 員 賞 与	50	48	48
自 己 株 式 処 分 差 損	87	103	138
利益剰余金中間期末（期末）残高	31,314	30,999	31,208

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

[単位 百万円]

期 別 科 目	当中間連結会計期間 ( 17.4.1 ~ 17.9.30 )	前中間連結会計期間 ( 16.4.1 ~ 16.9.30 )	前連結会計年度 ( 16.4.1 ~ 17.3.31 )
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間（当期）純利益	859	1,017	1,915
2 減価償却費	715	694	1,434
3 減損損失	140	-	-
4 連結調整勘定償却額	8	8	16
5 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額	6	53	40
6 未払賞与の増減額	17	66	19
7 製品保証引当金の増減額	107	126	115
8 貸倒引当金の増減額	5	37	45
9 受取利息及び受取配当金	50	45	64
10 支払利息	56	55	114
11 その他の営業外収益	70	85	204
12 その他の営業外費用	253	435	1,014
13 持分法による投資損益	79	53	7
14 有価証券等評価損	2	60	58
15 有価証券等売却損益	158	297	534
16 固定資産売却損益	0	1	4
17 固定資産除却損	17	12	17
18 売上債権の増減額	3,352	500	4,239
19 棚卸資産の増減額	578	558	1,538
20 未収入金・前払費用等の増減額	21	470	85
21 その他資産の増減額	1,282	1,031	282
22 仕入債務の増減額	1,766	1,985	775
23 割引手形の増減額	5	10	5
24 未払金・未払費用等の増減額	42	118	147
25 その他負債の増減額	82	1	50
26 未払消費税等の増減額	336	31	352
27 役員賞与の支払額	50	48	48
小計	3,957	6	158
28 利息及び配当金の受取額	50	44	62
29 利息の支払額	21	21	43
30 その他の営業外収益の受取額	251	2	118
31 その他の営業外費用の支払額	211	436	1,014
32 法人税等の支払額	230	1,477	1,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,795	1,882	2,584
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券等の取得による支出	921	44	364
2 有価証券等の売却による収入	263	621	1,171
3 固定資産の取得による支出	2,459	724	1,414
4 固定資産の売却による収入	16	4	61
5 長期貸付金の実行による支出	2	28	39
6 長期貸付金の回収による収入	319	16	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,784	154	547
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額	3,140	3,204	3,194
2 長期借入金の返済による支出	11	23	32
3 株式の発行による収入	15	91	99
4 自己株式の取得による支出	393	439	560
5 自己株式の売却による収入	154	341	417
6 配当金の支払額	196	167	308
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,571	3,006	2,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	9	30
現金及び現金同等物の増減額	2,545	959	353
現金及び現金同等物の期首残高	12,370	12,724	12,724
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	9,825	13,683	12,370

(注) 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
現金及び預金勘定	4,993	6,120	6,007
有価証券勘定	4,901	7,632	6,432
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70	70	70
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	9,825	13,683	12,370

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社 トヨタカローラ浪速(株)、(株)極東開発東北、極東特装販売(株)、(株)エフ・イ・イ(株)ソフテック、(株)エフ・イ・テック、極東サービスエンジニアリング(株)極東サービスエンジニアリング中部(株)、極東サービスエンジニアリング北海道(株)極東サービスエンジニアリング西日本(株)、極東開発(昆山)機械有限公司

(2) 非連結子会社 3社 開発商事(株)、振興自動車(株)、極東特装車貿易(上海)有限公司

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 ・開発商事(株)・振興自動車(株)・極東特装車貿易(上海)有限公司  
なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 ・(株)クリーンステージ

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 - 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は極東開発(昆山)機械有限公司であり、中間決算日は6月30日です。なお3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ補正を行なうこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 売買目的有価証券・・・時価法 なお、売却原価は移動平均法により算定

b 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

c その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品 個別法による原価法

b 原材料・仕掛品 総平均法による原価法

c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物・・・定額法

その他・・・定率法(海外子会社・・・定額法)

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間均等償却

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

販売用のソフトウェアについては、販売利用可能期間(3年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

連結財務諸表提出会社における製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づき当中間期負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

振当処理の要件を満たしている為替予約等については、全額振当処理を行っています。

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・・・・外貨建金銭債務
- b. ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・・・・手形割引

ヘッジ方針

外貨建の契約の締結時に先物為替予約を行うことを基本方針とし、実需の範囲内に、また金利スワップについては手形割引残高の範囲内に限定しています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利も含めた相場変動幅すべてをその評価対象に含めています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の判定を省略しています。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約及び金利スワップ取引の管理は、連結財務諸表提出会社の財務部にて行われており、取引に当たってはその都度「社内規程」に基づき財務部担当役員の承認を受けて実施し、また、月次報告等により内部統制を機能させ、リスク管理を行っています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

収益および費用の計上基準

連結財務諸表提出会社における売上高のうち、工期が1年を超え、かつ請負金額が2億円以上の環境事業プラント工事については、工事進行基準を採用しています。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 >

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は140百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。

< 注 記 事 項 >

(貸借対照表関係)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,414 百万円	18,516 百万円	19,035 百万円
(2) 担保に供する資産 担保付債務	7,743 百万円	8,194 百万円	7,983 百万円
(3) 保証債務残高	7,569 百万円	7,749 百万円	7,725 百万円
(4) 受取手形割引高	5,675 百万円	1,771 百万円	5,067 百万円
	2,085 百万円	2,074 百万円	2,079 百万円

(損益計算書関係)

(1) 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地・建物	青森県八戸市他(5件)	140 百万円

当社グループでは、事業資産につきましては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産につきましては個別物件単位で、また本社・福利厚生施設等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行なっています。その結果、時価が下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は土地 137百万円、建物 3百万円です。なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しています。

リース取引

[ 単位 百万円 ]

当中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,583</td> <td style="text-align: center;">807</td> <td style="text-align: center;">775</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: center;">612</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">232</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">2,195</td> <td style="text-align: center;">1,187</td> <td style="text-align: center;">1,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。</p> <p>3.支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	1,583	807	775	工具 器具 備品	612	379	232	合 計	2,195	1,187	1,008	1 年 内	410	1 年 超	597	合 計	1,008	支払リース料	223	減価償却費相当額	223	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,503</td> <td style="text-align: center;">818</td> <td style="text-align: center;">684</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: center;">642</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">2,146</td> <td style="text-align: center;">1,186</td> <td style="text-align: center;">959</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3.支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	1,503	818	684	工具 器具 備品	642	367	275	合 計	2,146	1,186	959	1 年 内	371	1 年 超	587	合 計	959	支払リース料	214	減価償却費相当額	214	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,875</td> <td style="text-align: center;">979</td> <td style="text-align: center;">895</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td style="text-align: center;">689</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">2,564</td> <td style="text-align: center;">1,412</td> <td style="text-align: center;">1,152</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。</p> <p>3.支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機械装置 及び 運搬具	1,875	979	895	工具 器具 備品	689	432	257	合 計	2,564	1,412	1,152	1 年 内	422	1 年 超	729	合 計	1,152	支払リース料	437	減価償却費相当額	437
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																													
機械装置 及び 運搬具	1,583	807	775																																																																													
工具 器具 備品	612	379	232																																																																													
合 計	2,195	1,187	1,008																																																																													
1 年 内	410																																																																															
1 年 超	597																																																																															
合 計	1,008																																																																															
支払リース料	223																																																																															
減価償却費相当額	223																																																																															
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																													
機械装置 及び 運搬具	1,503	818	684																																																																													
工具 器具 備品	642	367	275																																																																													
合 計	2,146	1,186	959																																																																													
1 年 内	371																																																																															
1 年 超	587																																																																															
合 計	959																																																																															
支払リース料	214																																																																															
減価償却費相当額	214																																																																															
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																													
機械装置 及び 運搬具	1,875	979	895																																																																													
工具 器具 備品	689	432	257																																																																													
合 計	2,564	1,412	1,152																																																																													
1 年 内	422																																																																															
1 年 超	729																																																																															
合 計	1,152																																																																															
支払リース料	437																																																																															
減価償却費相当額	437																																																																															

## 有価証券

当中間連結会計期間（平成17年 9月30日 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの [単位 百万円]

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,300	4,870	2,569
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	2,300	4,870	2,569

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません
- (2) その他有価証券  
F F F 4,901 百万円  
非上場株式（店頭売買株式を除く） 400 百万円
- (3) 子会社株式及び関連会社株式 395 百万円

前中間連結会計期間（平成16年 9月30日 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの [単位 百万円]

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,101	3,400	1,299
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	2,101	3,400	1,299

（注）56百万円の減損処理を行っています。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません
- (2) その他有価証券  
F F F 7,501 百万円  
非上場株式（店頭売買株式を除く） 560 百万円
- (3) 子会社株式及び関連会社株式 523 百万円

前連結会計年度（平成17年 3月31日 現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの [単位 百万円]

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,193	4,029	1,836
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	2,193	4,029	1,836

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません
- (2) その他有価証券  
F F F 6,301 百万円  
非上場株式（店頭売買株式を除く） 438 百万円
- (3) 子会社株式及び関連会社株式 467 百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	自動車 販売事業	不動産賃貸 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,829	2,847	2,733	1,271	27,682	-	27,682
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	-	238	241	(241)	-
計	20,832	2,847	2,733	1,509	27,923	(241)	27,682
営業費用	19,913	2,959	2,769	1,161	26,803	(246)	26,557
営業利益(又は営業損失)	918	111	36	348	1,119	5	1,124

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	自動車 販売事業	不動産賃貸 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,377	4,962	2,988	1,179	28,507	-	28,507
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	-	232	234	(234)	-
計	19,379	4,962	2,988	1,412	28,742	(234)	28,507
営業費用	18,737	4,824	3,032	1,066	27,660	(244)	27,416
営業利益(又は営業損失)	641	137	44	346	1,081	9	1,090

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

[単位 百万円]

	特装車事業	環境事業	自動車 販売事業	不動産賃貸 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	40,438	11,477	6,212	2,443	60,570	-	60,570
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	-	466	470	(470)	-
計	40,442	11,477	6,212	2,909	61,041	(470)	60,570
営業費用	39,152	11,095	6,274	2,221	58,744	(488)	58,256
営業利益(又は営業損失)	1,289	381	62	687	2,297	17	2,314

[注](1) 事業区分は売上集計区分によっています。

(2) 各事業の主要な製品

- (イ)特装車事業……………ダンプトラック・テールゲートリフター・タンクローリ・ごみ収集車・コンクリートポンプ車・粉粒体運搬車・立体駐車装置等の製造販売およびアフターサービス
- (ロ)環境事業……………リサイクルプラザ・リサイクルセンター・廃棄物ガス化溶融施設・RDF(ごみ固形燃料化)施設・最終処分場浸出水処理施設等の建設、施設の運転受託およびアフターサービス
- (ハ)自動車販売事業……トヨタ系自動車・輸入車(VW車)・中古車の販売およびアフターサービス、損害保険代理業
- (ニ)不動産賃貸等事業…不動産の賃貸、コインパーキング事業、損害保険代理業、コンピュータソフトウェアの開発および販売

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。